

平成20事業年度

財 務 諸 表

自：平成20年4月 1日

至：平成21年3月31日

国立大学法人 静岡大学

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	4
利益の処分に関する書類（案）	5
国立大学法人等業務実施コスト計算書	6
注記事項	7

貸借対照表

(平成21年3月31日現在)

(単位：千円)

資産の部		
I 固定資産		
1 有形固定資産		
土地		33,355,999
建物	20,239,627	
減価償却累計額	<u>△ 4,502,835</u>	15,736,791
構築物	1,077,875	
減価償却累計額	<u>△ 380,223</u>	697,651
機械装置	72,752	
減価償却累計額	<u>△ 41,243</u>	31,509
工具器具備品	5,283,475	
減価償却累計額	<u>△ 3,652,085</u>	1,631,389
図書		5,549,430
美術品・收藏品		7,692
船舶	4,944	
減価償却累計額	<u>△ 2,580</u>	2,363
車両運搬具	49,373	
減価償却累計額	<u>△ 34,021</u>	15,351
建設仮勘定		<u>32,976</u>
有形固定資産合計		<u>57,061,156</u>
2 無形固定資産		
特許権		18,734
商標権		1,326
地上権		2,780
ソフトウェア		101,541
電話加入権		3,185
特許権仮勘定		130,850
商標権仮勘定		<u>65</u>
無形固定資産合計		<u>258,483</u>
3 投資その他の資産		
投資有価証券		343,072
預託金		<u>401</u>
投資その他の資産合計		<u>343,474</u>
固定資産合計		<u>57,663,114</u>
II 流動資産		
現金及び預金		6,203,740
未収学生納付金収入		49,180
未収入金		243,681
たな卸資産		649
前払費用		4,996
その他の流動資産		<u>8,507</u>
流動資産合計		<u>6,510,757</u>
資産合計		<u><u>64,173,871</u></u>

負債の部			
I 固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費交付金等	1,413,843		
資産見返補助金等	44,224		
資産見返寄附金	807,865		
資産見返物品受贈額	5,327,862		
建設仮勘定見返運営費交付金等	2,244		
建設仮勘定見返施設費	13,561	7,609,602	
長期寄附金債務		44,024	
長期未払金		30,349	
固定負債合計			7,683,976
II 流動負債			
運営費交付金債務		793,322	
寄附金債務		1,473,248	
前受受託研究費等		41,748	
前受金		528,300	
預り金		189,239	
未払金		2,733,492	
前受収益		124	
未払消費税等		15,429	
流動負債合計			5,774,905
負債合計			13,458,881
純資産の部			
I 資本金			
政府出資金		49,262,958	
資本金合計			49,262,958
II 資本剰余金			
資本剰余金		4,970,107	
損益外減価償却累計額 (△)		△ 5,658,591	
資本剰余金合計			△ 688,483
III 利益剰余金			
教育研究環境整備基金積立金		1,117,800	
積立金		342,063	
当期末処分利益		680,651	
(うち当期総利益 680,651)			
利益剰余金合計			2,140,515
純資産合計			50,714,989
負債・純資産合計			64,173,871

損益計算書

(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

(単位：千円)

経常費用			
業務費			
教育経費	1,588,368		
研究経費	1,240,988		
教育研究支援経費	692,843		
受託研究費	1,554,434		
受託事業費	280,564		
役員人件費	76,782		
教員人件費	9,435,709		
職員人件費	2,974,384	17,844,076	
一般管理費		657,931	
財務費用			
支払利息	11,227		
為替差損	27	11,254	
経常費用合計			18,513,262
経常収益			
運営費交付金収益		9,721,076	
授業料収益		5,209,775	
入学金収益		787,038	
検定料収益		165,199	
受託研究等収益			
受託研究等収益 (国等からの委託)	826,792		
受託研究等収益 (国等以外からの委託)	728,333	1,555,125	
受託事業等収益			
受託事業等収益 (国等からの委託)	116,097		
受託事業等収益 (国等以外からの委託)	164,467	280,564	
寄附金収益		270,714	
施設費収益		161,167	
補助金等収益		98,197	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金等戻入	171,987		
資産見返寄附金戻入	202,597		
資産見返補助金等戻入	6,800		
資産見返物品受贈額戻入	103,959	485,344	
財務収益			
受取利息	9,430		
有価証券利息	2,697	12,127	
雑益			
財産貸付料収入	68,034		
農産物処分収入	12,094		
特許実施料等収入	6,628		
科学研究費等間接経費収入	177,729		
その他の雑益	45,830	310,317	
経常収益合計			19,056,649
経常利益			543,387
臨時損失			
固定資産除却損		5,544	
寄附受投資有価証券評価損		113,803	119,347
臨時利益			
資産見返負債戻入		4,536	
寄附金収益		113,803	118,340
当期純利益			542,379
目的積立金取崩額			138,271
当期総利益			680,651

キャッシュ・フロー計算書

(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

(単位：千円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 3,936,158
人件費支出	△ 12,851,479
その他の業務支出	△ 563,908
運営費交付金収入	10,075,369
授業料収入	5,127,559
入学金収入	765,465
検定料収入	165,199
受託研究等収入	1,567,621
受託事業等収入	256,280
補助金等収入	129,452
預り科学研究費補助金等の増加額	11,880
寄附金収入	248,713
その他の収入	344,361
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,340,355
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△ 2,023,888
施設費による収入	1,320,580
定期預金預入による支出	△ 7,500,000
定期預金払戻による収入	6,700,000
小計	△ 1,503,307
利息の受取額	10,894
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,492,412
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	△ 203,520
小計	△ 203,520
利息の支払額	△ 11,574
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 215,094
IV 資金減少額	△ 367,152
V 資金期首残高	4,559,960
VI 資金期末残高	4,192,807

利益の処分に関する書類（案）

（単位：円）

I 当期未処分利益			680,651,188
当期総利益		680,651,188	
II 利益処分類			
積立金		107,591,980	
国立大学法人法第35条において準用する 独立行政法人通則法第44項第3項により 文部科学大臣の承認を受けようとする額			
教育研究環境整備基金積立金	573,059,208	573,059,208	680,651,188

国立大学法人等業務実施コスト計算書

(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

(単位：千円)

I 業務費用			
(1) 損益計算書上の費用			
業務費	17,844,076		
一般管理費	657,931		
財務費用	11,254		
臨時損失	119,347	18,632,610	
(2) (控除) 自己収入等			
授業料収益	△ 5,209,775		
入学金収益	△ 787,038		
検定料収益	△ 165,199		
受託研究等収益	△ 1,555,125		
受託事業等収益	△ 280,564		
寄附金収益	△ 270,714		
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金等戻入 (授業料分)	△ 77,235		
資産見返寄附金戻入	△ 202,597		
財務収益	△ 12,127		
雑益	△ 132,588		
臨時利益			
資産見返寄附金戻入	△ 3,510		
寄附金収益	△ 113,803	△ 8,810,281	
業務費用合計			9,822,329
II 損益外減価償却等相当額			
損益外減価償却相当額		1,059,033	
損益外固定資産除却相当額		116,378	1,175,412
III 損益外減損損失相当額			
			-
IV 引当外賞与増加見積額			
			△ 81,421
V 引当外退職給付増加見積額			
			△ 203,180
VI 機会費用			
国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	37,580		
政府出資の機会費用	640,398		
無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引の機会費用	-		677,979
VII (控除) 国庫納付額			
			-
VIII 国立大学法人等業務実施コスト			
			11,391,119

注 記 事 項

(重要な会計方針)

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

原則として、期間進行基準を採用しております。

なお、退職一時金については費用進行基準を、また、「特別教育研究経費」「特殊要因経費」に充当される運営費交付金の一部については、文部科学省の指定に従い業務達成基準あるいは費用進行基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

耐用年数は、法人税法上の耐用年数を基準としていますが、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。但し、受託研究収入等により購入した償却資産については、当該受託研究等の期間を耐用年数としております。

建 物	2 ～ 48年
構築物	2 ～ 60年
機械装置	2 ～ 15年
船 舶	2 ～ 8年
車両運搬具	2 ～ 5年
工具器具備品	2 ～ 15年

また、特定の償却資産（国立学校法人会計基準第83）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

追加情報

(有形固定資産の耐用年数の変更)

法人税法の改正による法定耐用年数の変更に伴い機械装置の耐用年数を変更しております。

この変更により経常利益、当期純利益及び当期総利益は11,181千円減少しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しています。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

3. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金及び見積額の計上基準

賞与については、翌期以降の運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与引当金は計上しておりません。なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上しております。

(2) 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、国立大学法人会計基準第85第4項に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

4. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券
償却原価法（定額法）

5. たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準 低 価 法
評価方法 移動平均法

6. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

7. 国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国等の財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計算方法

近隣の地代や賃借料を参考に計算しております。

(2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成21年3月末利回りを参考に1.340%で計算しております。

8. リース取引の会計処理

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

9. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっております。

(貸借対照表関係)

当期の運営費交付金により財源措置されない引当外賞与見積額	720,033 千円
運営費交付金から充当されるべき退職給付引当金見積額	11,483,435 千円

(キャッシュ・フロー計算書関係)

(1) 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	6,203,740 千円
うち定期預金	2,010,932 千円
資金期末残高	4,192,807 千円

(2) 重要な非資金取引

現物寄附による資産の取得 取得額	281,106 千円
---------------------	------------

(国立大学法人等業務実施コスト計算書関係)

引当外退職給付増加見積額のうち国又は地方公共団体からの出向職員分	93,826 千円
----------------------------------	-----------

(固定資産の減損)

減損の兆候がみられたが、減損を認識しなかった資産

① 概 要

資産名称	三保宿舍
勘定科目	建物及び構築物
使用用途	宿舍及び境界囲障等
使用場所	静岡市清水区折戸1丁目20-7
帳簿価額	建 物 35,387 千円
	構築物 1,040 千円

- ② 認められた減損の兆候の概要
計画入居戸数に対して利用実績が50%未満でありました。
- ③ 複数の固定資産を一体としてサービスを提供すると認めた理由
構築物は建物に与える受益が多いため、建物と一体として判定しております。
- ④ 固定資産の将来の使用見込み及び使用目的に従った機能を有する根拠
宿舍入居者選考基準の見直し及び宿舍改修による合同宿舍からの入替の入居の需要が見込めることや、管理人の常駐、定期的な補修等を行っているため管理状況が良好であることであります。

(重要な債務負担行為)

件 名	国立大学法人静岡大学大谷団地構内警備業務	
	契約済額	33,579 千円
	平成21年度支出予定額	16,789 千円
	平成20年度支出決議済額	16,789 千円
件 名	国立大学法人静岡大学城北団地構内警備業務	
	契約済額	34,125 千円
	平成21年度支出予定額	17,062 千円
	平成20年度支出決議済額	17,062 千円

(重要な後発事象)

記載すべき事項はありません。

(その他)

記載金額は千円単位とし、表示単位未満については切り捨て表示しております。
ただし、利益の処分に関する書類(案)については、円単位で表示しております。

附 属 明 细 书

附属明細書

(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費及び減損損失の明細	1 0
(2) たな卸資産の明細	1 1
(3) 無償使用国有財産等の明細	1 1
(4) P F I の明細	1 1
(5) 有価証券の明細	
(5) -1 流動資産として計上された有価証券	1 2
(5) -2 投資その他の資産として計上された有価証券	1 2
(6) 出資金の明細	1 2
(7) 長期貸付金の明細	1 2
(8) 借入金の明細	1 2
(9) 国立大学法人等債の明細	1 2
(10) 引当金の明細	
(10) -1 引当金の明細	1 3
(10) -2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細	1 3
(10) -3 退職給付引当金の明細	1 3
(11) 保証債務の明細	1 3
(12) 資本金及び資本剰余金の明細	1 4
(13) 積立金の明細及び目的積立金の取崩しの明細	
(13) -1 積立金の明細	1 5
(13) -2 目的積立金の取崩しの明細	1 5
(14) 業務費及び一般管理費の明細	1 6
(15) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	
(15) -1 運営費交付金債務	1 8
(15) -2 運営費交付金収益	1 8
(16) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	
(16) -1 施設費の明細	1 9
(16) -2 補助金等の明細	1 9
(17) 役員及び教職員の給与の明細	2 0
(18) 開示すべきセグメント情報	2 1
(19) 寄附金の明細	2 2
(20) 受託研究の明細	2 2
(21) 共同研究の明細	2 2
(22) 受託事業等の明細	2 2
(23) 科学研究費補助金の明細	2 3
(24) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	
(24) -1 資産の部 現金及び預金の明細	2 4
(24) -2 負債の部 未払金の明細	2 4
(25) 関連公益法人等の概況	2 5

附属明細書

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費(「第83 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細

(単位:千円)

資産の種類	期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期 末残高	摘要	
						当期償却額	当期損益内	当期損益外			
有形固定資産 (特定償却資産)	建築物	18,402,368	1,237,998	169,004	19,471,362	4,403,617	893,607	-	-	15,067,744	
	構築物	861,340	120,646	0	981,987	361,460	69,016	-	-	620,526	
	機械装置	4,126	-	-	4,126	1,160	515	-	-	2,965	
	工具器具備品	1,030,847	23,422	0	1,054,269	854,606	76,197	-	-	199,663	
	船舶	2,270	-	-	2,270	2,270	95	-	-	0	
	車両運搬具	3,770	992	-	4,762	3,500	799	-	-	1,262	
	計	20,304,724	1,383,059	169,004	21,518,779	5,626,616	1,040,232	-	-	15,892,162	
有形固定資産 (特定償却資産 以外)	建築物	647,413	120,852	-	768,265	99,218	35,708	-	-	669,047	
	構築物	90,014	5,873	-	95,887	18,762	6,236	-	-	77,124	
	機械装置	86,713	-	18,087	68,625	40,082	17,590	-	-	28,543	
	工具器具備品	3,641,010	641,937	53,741	4,229,205	2,797,479	671,092	-	-	1,431,726	
	図書	5,505,288	52,123	7,980	5,549,430	-	-	-	-	5,549,430	
	船舶	-	2,673	-	2,673	309	309	-	-	2,363	
	車両運搬具	37,912	7,474	776	44,610	30,520	6,842	-	-	14,089	
計	10,008,352	830,933	80,586	10,758,699	2,986,373	737,779	-	-	7,772,326		
有形固定資産 (非償却資産)	土地	33,355,999	-	-	33,355,999	-	-	-	-	33,355,999	
	美術品・收藏品	7,692	-	-	7,692	-	-	-	-	7,692	
	建設仮勘定	34,068	31,401	32,493	32,976	-	-	-	-	32,976	
	計	33,397,760	31,401	32,493	33,396,668	-	-	-	-	33,396,668	
有形固定資産 合計	土地	33,355,999	-	-	33,355,999	-	-	-	-	33,355,999	
	建築物	19,049,781	1,358,851	169,004	20,239,627	4,502,835	929,315	-	-	15,736,791	(注)
	構築物	951,355	126,519	0	1,077,875	380,223	75,253	-	-	697,651	
	機械装置	90,840	-	18,087	72,752	41,243	18,106	-	-	31,509	
	工具器具備品	4,671,857	665,359	53,741	5,283,475	3,652,085	747,289	-	-	1,631,389	(注)
	図書	5,505,288	52,123	7,980	5,549,430	-	-	-	-	5,549,430	
	美術品・收藏品	7,692	-	-	7,692	-	-	-	-	7,692	
	船舶	2,270	2,673	-	4,944	2,580	405	-	-	2,363	
	車両運搬具	41,683	8,466	776	49,373	34,021	7,641	-	-	15,351	
	建設仮勘定	34,068	31,401	32,493	32,976	-	-	-	-	32,976	
合計	63,710,837	2,245,394	282,084	65,674,147	8,612,990	1,778,012	-	-	57,061,156		
無形固定資産 (特定償却資産)	商標権	1,640	-	-	1,640	314	164	-	-	1,326	
	ソフトウェア	91,610	2,362	-	93,972	31,659	18,637	-	-	62,312	
	計	93,250	2,362	-	95,613	31,974	18,801	-	-	63,638	
無形固定資産 (特定償却資産 以外)	特許権	19,610	10,501	580	29,531	10,797	3,588	-	-	18,734	
	ソフトウェア	85,103	22,039	-	107,142	67,913	10,837	-	-	39,228	
	計	104,714	32,540	580	136,674	78,710	14,425	-	-	57,963	
無形固定資産 (非償却資産)	地上権	2,780	-	-	2,780	-	-	-	-	2,780	
	電話加入権	3,185	-	-	3,185	-	-	-	-	3,185	
	特許権仮勘定	97,699	48,714	15,563	130,850	-	-	-	-	130,850	
	商標権仮勘定	-	65	-	65	-	-	-	-	65	
	計	103,664	48,779	15,563	136,880	-	-	-	-	136,880	
無形固定資産 合計	特許権	19,610	10,501	580	29,531	10,797	3,588	-	-	18,734	
	商標権	1,640	-	-	1,640	314	164	-	-	1,326	
	地上権	2,780	-	-	2,780	-	-	-	-	2,780	
	ソフトウェア	176,713	24,401	-	201,115	99,573	29,474	-	-	101,541	
	電話加入権	3,185	-	-	3,185	-	-	-	-	3,185	
	特許権仮勘定	97,699	48,714	15,563	130,850	-	-	-	-	130,850	
	商標権仮勘定	-	65	-	65	-	-	-	-	65	
計	301,629	83,682	16,143	369,168	110,685	33,227	-	-	258,483		
投資その 他の資産	投資有価証券	455,364	-	112,291	343,072	-	-	-	-	343,072	
	長期前払費用	363	6	369	-	-	-	-	-	-	
	預託金	369	41	9	401	-	-	-	-	401	
	計	456,096	48	112,670	343,474	-	-	-	-	343,474	

(注) 建物及び工具器具備品の当期増加額の内訳は以下のとおりとなっております。

建物	千円	工具器具備品	千円
(1) 大谷団地校舎(理学部A棟)改修工事	753,658	(1) 透過電子顕微鏡	59,640
(2) 城北団地地域科学基盤棟(工学部2号館)改修工事	455,306	(2) 炭酸ガスレーザー加工機	48,896
(3) 共通教育棟改修工事	61,862	(3) 人事給与統合システム	32,249
(4) その他	88,023	(4) HVPE装置	30,281
		(5) その他	494,292

(2) たな卸資産の明細

(単位:千円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	1,532	649	-	1,532	-	649	

(3) 無償使用国有財産等の明細

区 分	種 別	所 在 地	面 積 (㎡)	構 造	機会費用 の金額 (千円)	摘 要
土 地	配水管路敷	静岡県榛原郡川根本町本藤川298-5 他3件	19.70	-	2	
	揚水管路敷	静岡県静岡市駿河区用宗用宗漁港 他1件	31.24	-	12	
	排水管路敷	静岡県浜松市天竜区西藤平1626-7地先	1.95	-	0	
	給水管路敷	静岡県浜松市天竜区西藤平1462地先 他5件	176.37	-	71	
	施設敷地	静岡県静岡市清水区三保地先	135.38	-	40	
	案内板設置敷	静岡県静岡市駿河区大谷857-1地先 他3件	5.94	-	17	
	テレビアンテナ線設置敷	静岡県浜松市中区和地山2丁目地先(国)257号 他3件	-	-	-	(注)
	職員宿舎駐車場料	静岡県静岡市駿河区小鹿3丁目 他3件	39台	-	2,571	
建 物	職員宿舎料	静岡県静岡市駿河区小鹿3丁目 他3件	43戸	RC	30,484	
工具器具備品	研究用機器	静岡県静岡市駿河区大谷836 静岡県浜松市中区城北3丁目5番1号	41件	-	4,381	一般会計取得物品 (科学技術振興調整費)
合 計			-	-	37,580	

(注) テレビアンテナ線設置敷は電波障害を解消する目的の施設を設置する土地であり、設置者の如何を問わず無償のため、機会費用の計上はしていません。

(4) P F I の 明 細

該 当 あ り ま せ ん。

(5) 有価証券の明細

(5)－1 流動資産として計上された有価証券

該当ありません。

(5)－2 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:千円)

満期保有 目的債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期損益に 含まれた 評価差額	摘 要
	Ford Motor Company (普通社債)	118,890	US \$ 1,200,000	30,388	△ 79,634	外貨建債券 (現物寄附による取得)
	General Motors Acceptance Corporation (普通社債)	50,644	US \$ 500,000	13,636	△ 34,168	外貨建債券 (現物寄附による取得)
	利付国庫債券5年	296,985	300,000	299,047	-	利付国庫債券
	計	466,520	US \$ 1,700,000 300,000	343,072	△ 113,803	
貸借対照表 計上額				343,072		

(注) 「関係会社株式」及び「その他有価証券」は所有していません。

(6) 出資金の明細

該当ありません。

(7) 長期貸付金の明細

該当ありません。

(8) 借入金の明細

該当ありません。

(9) 国立大学法人等債の明細

該当ありません。

(10)引当金の明細

(10)－1 引当金の明細

該当ありません。

(10)－2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

該当ありません。

(10)－3 退職給付引当金の明細

該当ありません。

(11)保証債務の明細

該当ありません。

(12) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位: 千円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	政府出資金	49,262,958	-	-	49,262,958	
	計	49,262,958	-	-	49,262,958	
資本剰余金	資本剰余金					
	施設費	1,137,657 (139,212)	1,154,074 (46,823)	- (-)	2,291,731 (186,035)	(注1)
	補助金等	2,074,326	-	-	2,074,326	
	無償譲与物品等	11,439	-	-	11,439	
	目的積立金	653,683	231,404	-	885,088	(注2)
	損益外固定資産除却額	△ 123,474	-	169,004	△ 292,478	(注3)
	計	3,753,632	1,385,479	169,004	4,970,107	
	損益外減価償却累計額	△ 4,652,183	△ 1,059,033	△ 52,626	△ 5,658,591	(注3)
	差引計	△ 898,551	326,445	116,378	△ 688,483	

(注1) 大谷地区耐震対策事業、城北地区校舎改修事業、営繕事業他に伴う資産取得によるものであります。

国立大学財務・経営センターからの受入相応額を内数として()内に記載しております。

(注2) 教育研究環境整備基金積立金の取崩に伴う資産取得によるものであります。

(注3) 当期減少額は非償却資産及び特定の償却資産の除却によるものであります。

(13)積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(13)－1 積立金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
準用通則法第44条第1項積立金	270,198	71,864	0	342,063	(注1)
準用通則法第44条第3項積立金(教育研究環境整備基金積立金)	719,959	767,517	369,676	1,117,800	(注2)
計	990,158	839,381	369,676	1,459,864	

(注1) 準用通則法第44条第1項積立金の当期増加額は前期の利益処分による増加であります。

(注2) 準用通則法第44条第3項積立金(教育研究環境整備基金積立金)の当期増加額は前期の利益処分による増加、当期減少額は資産の取得及び費用の発生による積立金取崩による減少であります。

(13)－2 目的積立金の取崩しの明細

(単位:千円)

区 分	金 額	摘 要
目的積立金取崩額	教育研究環境整備基金積立金	138,271 (注1)
	計	138,271
その他	教育研究環境整備基金積立金	231,404 (注2)
	計	231,404
合 計	369,676	

(注1) 目的積立金取崩額の内訳は教育研究の質の向上のための環境整備実施に要した費用であります。

(注2) その他の内訳は教育研究の質の向上のための環境整備実施による資産の取得であります。

(14)業務費及び一般管理費の明細

(単位:千円)

教育経費		
消耗品費	218,619	
備品費	76,921	
印刷製本費	30,432	
水道光熱費	119,669	
旅費交通費	65,450	
通信運搬費	12,417	
賃借料	21,161	
車両燃料費	1,610	
保守費	56,461	
修繕費	284,768	
損害保険料	3,722	
広告宣伝費	3,193	
行事費	4,564	
諸会費	10,192	
会議費	594	
報酬・委託・手数料	199,471	
奨学費	306,589	
学資援助費	16,657	
減価償却費	129,482	
貸倒損失	10,476	
租税公課	15,907	
雑費	4	1,588,368
研究経費		
消耗品費	308,979	
備品費	81,613	
印刷製本費	17,513	
水道光熱費	66,157	
旅費交通費	202,750	
通信運搬費	9,137	
賃借料	6,699	
車両燃料費	610	
保守費	8,055	
修繕費	34,554	
損害保険料	221	
広告宣伝費	1,194	
諸会費	29,917	
会議費	1,505	
報酬・委託・手数料	123,073	
減価償却費	338,356	
貸倒損失	500	
租税公課	5,615	
雑費	4,531	1,240,988
教育研究支援経費		
消耗品費	99,976	
備品費	14,882	
印刷製本費	18,689	
図書費	7,980	
水道光熱費	59,335	
旅費交通費	11,982	
通信運搬費	17,773	
賃借料	11,555	
車両燃料費	91	
保守費	18,870	
修繕費	39,295	

損害保険料		70	
広告宣伝費		1,383	
諸会費		2,464	
会議費		1,054	
報酬・委託・手数料		210,071	
減価償却費		170,942	
租税公課		6,424	
雑費		0	692,843
受託研究費			1,554,434
受託事業費			280,564
役員人件費			
報酬		54,517	
賞与		17,014	
法定福利費		5,251	76,782
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	5,332,657		
賞与	2,075,531		
退職給付費用	907,341		
法定福利費	881,228	9,196,758	
非常勤教員給与			
給料	234,975		
法定福利費	3,975	238,950	9,435,709
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	1,579,181		
賞与	535,759		
退職給付費用	273,266		
法定福利費	258,788	2,646,996	
非常勤職員給与			
給料	283,887		
賞与	11,085		
法定福利費	32,413	327,387	2,974,384
一般管理費			
消耗品費		81,971	
備品費		15,046	
印刷製本費		22,387	
水道光熱費		38,529	
旅費交通費		47,078	
通信運搬費		22,937	
賃借料		6,470	
車両燃料費		1,548	
福利厚生費		10,890	
保守費		35,222	
修繕費		79,394	
損害保険料		6,558	
広告宣伝費		16,661	
諸会費		3,587	
会議費		1,491	
報酬・委託・手数料		216,894	
減価償却費		37,521	
租税公課		12,180	
雑費		1,557	657,931

(注) 人件費について、常勤職員とは、「国立大学法人等の役員の報酬等及び教職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」(総理大臣策定)中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員であり、非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことであります。

(15) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(15) - 1 運営費交付金債務

(単位:千円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額				小計	期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	建設仮勘定見返運営費交付金	資本剰余金		
平成18年度	0	-	-	-	-	-	-	0
平成19年度	615,571	-	615,045	-	-	-	615,045	526
平成20年度	-	10,075,369	9,106,031	176,542	-	-	9,282,573	792,795
合計	615,572	10,075,369	9,721,076	176,542	-	-	9,897,619	793,322

(15) - 2 運営費交付金収益

(単位:千円)

業務等区分	平成19年度交付分	平成20年度交付分	合計
期間進行基準	-	8,410,099	8,410,099
業務達成基準	5,290	79,564	84,855
費用進行基準	609,754	616,367	1,226,121
合計	615,045	9,106,031	9,721,076

(16) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(16)-1 施設費の明細

(単位:千円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘 要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	その他	
営繕事業	54,000	-	46,823	7,176	国立大学財務・経営センターからの施設費交付事業費
(城北)校舎改修Ⅱ期(工学系)	505,937	-	461,433	44,503	
(大谷)耐震対策事業	731,880	-	635,658	96,221	平成19年度補正予算
(駿府町他(附中))耐震対策事業	28,763	13,561	1,937	13,264	
計	1,320,580	13,561	1,145,852	161,167	

(16)-2 補助金等の明細

(単位:千円)

区 分	当期交付額	当期振替額					摘 要
		建設仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	収益計上	
大学改革推進等補助金	95,713	-	24,634	-	-	71,078	
現代的教育ニーズ取組支援プログラム(技術者の実践対応力育成カリキュラムの開発)	22,000	-	-	-	-	22,000	文部科学省
現代的教育ニーズ取組支援プログラム(ものづくり教育はままつ10年構想)	14,500	-	3,949	-	-	10,550	文部科学省
現代的教育ニーズ取組支援プログラム(静岡市中山間地域における農業活性化)	14,500	-	5,040	-	-	9,460	文部科学省
専門職大学院等における高度専門職業人養成教育推進プログラム(スクールリーダー養成プログラムの開発)	16,153	-	-	-	-	16,153	文部科学省
大学改革推進事業(戦略的 大学連携支援事業)	25,465	-	15,645	-	-	9,820	文部科学省
大学教育の国際化加速プログラム(海外先進教育研究 実践支援(研究実践型))	2,595	-	-	-	-	2,595	文部科学省
専門職大学院等教育推進プログラム(実務技能教育指導 要綱作成)	500	-	-	-	-	500	国立大学法人 名古屋大学
研究拠点形成費等補助金	25,164	-	-	-	-	25,164	
若手研究者養成費(大学院 教育改革支援プログラム)	17,600	-	-	-	-	17,600	文部科学省
先導的ITスペシャリスト育成 推進プログラム	7,564	-	-	-	-	7,564	国立大学法人 名古屋大学
原子力研究環境整備補助金	1,500	-	-	-	-	1,500	
原子力研究推進事業	1,500	-	-	-	-	1,500	文部科学省
静岡市結核健康診断費補助金	213	-	-	-	-	213	静岡市
浜松市結核健康診断費補助金	241	-	-	-	-	241	浜松市
合 計	122,832	-	24,634	-	-	98,197	

(17) 役員及び教職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区 分		報酬又は給与		退職給付	
		支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	常勤	(60,731) 60,731	4	(-) -	0
	非常勤	(-) 10,800	3	(-) -	0
	計	(60,731) 71,531	7	(-) -	0
教職員	常勤	(9,523,130) 9,523,130	1,177	(1,180,607) 1,180,607	54
	非常勤	(-) 529,949	649	(-) -	0
	計	(9,523,130) 10,053,079	1,826	(1,180,607) 1,180,607	54
合計	常勤	(9,583,861) 9,583,861	1,181	(1,180,607) 1,180,607	54
	非常勤	(-) 540,749	652	(-) -	0
	計	(9,583,861) 10,124,610	1,833	(1,180,607) 1,180,607	54

(注1) 役員に対する報酬等の支給基準及び教職員に対する給与及び退職手当の支給基準は、国立大学法人静岡大学役員報酬規程、国立大学法人静岡大学教職員給与規程、国立大学法人静岡大学役員退職手当規程、国立大学法人静岡大学教職員退職手当規程及び国立大学法人静岡大学外国人教師退職手当規程に基づいております。

(注2) 支給人員数は、年間平均支給人員数となっております。

(注3) 常勤職員とは、「国立大学法人等の役員の報酬等及び教職員の給与水準の公表方法等について(ガイドライン)」(総務大臣策定)中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員であり、非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことです。

(注4) 「支給額」欄の上段()内の金額は、承継職員等に係る支給額を内数で記載しております。

(注5) 支給額には、法定福利費は含まれておりません。

(18) 開示すべきセグメント情報

(単位:千円)

区分	学部・研究科等	附属学校	研究所	法人本部	小計	法人共通	合計
業務費用							
業務費	13,865,947	1,423,369	888,935	1,665,824	17,844,076	-	17,844,076
教育経費	1,240,241	153,853	6,471	187,802	1,588,368	-	1,588,368
研究経費	1,085,642	2,008	153,337	-	1,240,988	-	1,240,988
教育研究支援経費	680,300	-	338	12,204	692,843	-	692,843
受託研究費	1,248,366	-	306,067	-	1,554,434	-	1,554,434
受託事業費	255,663	165	-	24,736	280,564	-	280,564
人件費	9,355,732	1,267,342	422,720	1,441,081	12,486,876	-	12,486,876
役員人件費	-	-	-	76,782	76,782	-	76,782
教員人件費	8,051,209	1,119,812	262,039	2,647	9,435,709	-	9,435,709
職員人件費	1,304,523	147,529	160,680	1,361,650	2,974,384	-	2,974,384
一般管理費	252,713	5,042	10,403	389,771	657,931	-	657,931
財務費用	11,227	-	-	27	11,254	-	11,254
小計	14,129,887	1,428,412	899,339	2,055,623	18,513,262	-	18,513,262
業務収益							
運営費交付金収益	6,520,243	1,257,778	422,720	1,520,333	9,721,076	-	9,721,076
学生納付金収益	5,996,233	11,134	472	154,172	6,162,012	-	6,162,012
受託研究等収益	1,248,420	-	306,705	-	1,555,125	-	1,555,125
受託事業等収益	255,663	165	-	24,736	280,564	-	280,564
寄附金収益	226,343	26,330	13,347	4,693	270,714	-	270,714
施設費収益	147,056	13,264	-	846	161,167	-	161,167
補助金等収益	98,197	-	-	-	98,197	-	98,197
資産見返負債戻入	371,661	8,014	75,126	30,541	485,344	-	485,344
財務収益	-	-	-	12,127	12,127	-	12,127
雑益	45,702	28	-	264,586	310,317	-	310,317
小計	14,909,522	1,316,717	818,371	2,012,038	19,056,649	-	19,056,649
業務損益	779,634	△ 111,694	△ 80,967	△ 43,585	543,387	-	543,387
土地	14,944,687	10,518,000	460,921	7,432,389	33,355,999	-	33,355,999
建物	12,379,900	1,076,469	200,208	2,080,213	15,736,791	-	15,736,791
構築物	243,426	67,003	28,531	358,689	697,651	-	697,651
その他	7,412,786	24,084	205,508	537,308	8,179,688	6,203,740	14,383,429
帰属資産	34,980,801	11,685,558	895,170	10,408,600	57,970,130	6,203,740	64,173,871

(注1) セグメントの区分は、事業の種類別に学部・研究科等(附属図書館、保健管理センター等の共同利用施設を含む。)、附属学校、研究所、法人本部とに区分けております。

(セグメント区分方法の変更)

セグメント区分については、従来、「学部等」と「法人本部」としていましたが、詳細なセグメントにかかる財務情報を開示する目的から、当事業年度より、「学部・研究科等」「附属学校」「研究所」「法人本部」をセグメント区分として表示しております。

当事業年度において、従来のセグメント区分によった場合のセグメント情報は次のとおりであります。

(単位:千円)

区分	学部等	法人本部	小計	法人共通	合計
業務費用					
業務費	16,178,252	1,665,824	17,844,076	-	17,844,076
教育経費	1,400,566	187,802	1,588,368	-	1,588,368
研究経費	1,240,988	-	1,240,988	-	1,240,988
教育研究支援経費	680,638	12,204	692,843	-	692,843
受託研究費	1,554,434	-	1,554,434	-	1,554,434
受託事業費	255,828	24,736	280,564	-	280,564
人件費	11,045,795	1,441,081	12,486,876	-	12,486,876
役員人件費	-	76,782	76,782	-	76,782
教員人件費	9,433,061	2,647	9,435,709	-	9,435,709
職員人件費	1,612,733	1,361,650	2,974,384	-	2,974,384
一般管理費	268,159	389,771	657,931	-	657,931
財務費用	11,227	27	11,254	-	11,254
小計	16,457,639	2,055,623	18,513,262	-	18,513,262
業務収益					
運営費交付金収益	8,200,742	1,520,333	9,721,076	-	9,721,076
学生納付金収益	6,007,840	154,172	6,162,012	-	6,162,012
受託研究等収益	1,555,125	-	1,555,125	-	1,555,125
受託事業等収益	255,828	24,736	280,564	-	280,564
寄附金収益	266,021	4,693	270,714	-	270,714
施設費収益	160,321	846	161,167	-	161,167
補助金等収益	98,197	-	98,197	-	98,197
資産見返負債戻入	454,802	30,541	485,344	-	485,344
財務収益	-	12,127	12,127	-	12,127
雑益	45,731	264,586	310,317	-	310,317
小計	17,044,611	2,012,038	19,056,649	-	19,056,649
業務損益	586,972	△ 43,585	543,387	-	543,387
土地	25,923,609	7,432,389	33,355,999	-	33,355,999
建物	13,656,578	2,080,213	15,736,791	-	15,736,791
構築物	338,962	358,689	697,651	-	697,651
その他	7,642,380	537,308	8,179,688	6,203,740	14,383,429
帰属資産	47,561,530	10,408,600	57,970,130	6,203,740	64,173,871

(注2) 法人本部には、学生等に対する教育活動を支援する部署が含まれており、所要予算相当額について、学生納付金収益の一部を学部等より配分しております。

(注3) 寄附金収益のうち、国際交流基金、教育研究などの発展のための事業実施基金については、法人本部にて管理していることから法人本部に計上しております。

(注4) 帰属資産の法人共通については、現金及び預金を計上しております。

(注5) 各セグメントにおける目的積立金の取崩を財源とする費用、損益外減価償却相当額並びに引当外費と増加見積額及び引当外退職給付増加見積額は以下のとおりであります。

(単位:千円)

区分	学部・研究科等	附属学校	研究所	法人本部	計
目的積立金取崩額	82,765	9,536	2,383	43,585	138,271
損益外減価償却相当額	745,363	90,011	23,135	200,523	1,059,033
引当外費と増加見積額	△ 64,032	△ 10,275	△ 943	△ 6,169	△ 81,421
引当外退職給付増加見積額	△ 343,331	92,782	47,275	92	△ 203,180

(19) 寄附金の明細

区 分	当期受入 (千円)	件 数 (件)	摘 要
学部・研究科等	434,842	4,577	うち現物寄附 221,635千円、4,247 件
附属学校	26,487	20	
研究所	67,871	19	うち現物寄附 59,471千円、8 件
法人本部	519	6	
合 計	529,721	4,622	

(20) 受託研究の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
学部・研究科等	-	1,006,399	1,003,504	2,894
附属学校	-	-	-	-
研究所	-	264,024	264,024	-
法人本部	-	-	-	-
合 計	-	1,270,423	1,267,529	2,894

(21) 共同研究の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
学部・研究科等	47,447	234,200	244,915	36,731
附属学校	-	-	-	-
研究所	11,276	33,526	42,680	2,122
法人本部	-	-	-	-
合 計	58,724	267,726	287,596	38,853

(22) 受託事業等の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
学部・研究科等	-	255,663	255,663	-
附属学校	-	165	165	-
研究所	-	-	-	-
法人本部	-	24,736	24,736	-
合 計	-	280,564	280,564	-

(23) 科学研究費補助金の明細

(単位:千円)

種 目	当期受入	件 数	摘 要
科学研究費補助金	(651,824) 161,029	392	
特別推進研究	(5,000) 1,500	1	
特定領域研究	(60,583) -	17	
新学術領域研究	(16,100) 4,830	2	
基盤研究	(414,323) 124,011	252	
萌芽研究	(32,556) -	32	
若手研究	(102,670) 30,687	66	
特別研究員奨励費	(11,400) -	14	
奨励研究	(2,540) -	4	
特別研究促進費	(1,052) -	1	
研究成果公開促進費	(5,600) -	3	
厚生労働省科学研究費補助金	(22,398) -	1	
研究拠点形成費補助金	(83,000) 8,300	1	
新エネルギー・産業技術総合開発機構産業 技術研究事業費助成金	(28,000) 8,400	4	
合 計	(785,222) 177,729	398	

(注) 当期受入は間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については、外数として()内に記載しております。

(24) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(24) - 1 資産の部 現金及び預金の明細

(単位: 千円)

種 別	金 額
現金	2,217
普通預金	4,158,263
当座預金	32,327
定期預金	2,010,932
合 計	6,203,740

(24) - 2 負債の部 未払金の明細

(単位: 千円)

種 別	金 額
人件費にかかる未払金	1,236,290
リース未払金	210,574
その他諸経費等にかかる未払金	
静岡大学生協同組合	69,657
凸版印刷株式会社半導体ソリューション事業本部	51,513
東海理機株式会社	46,258
遠藤科学株式会社静岡営業所	32,688
株式会社鈴木組	23,100
その他	1,063,410
小 計	1,286,627
合 計	2,733,492

(25) 関連公益法人等の概況

(1) 関連公益法人等の概要

ア 名称、業務の概要、当法人との関係、役員の名

法人の名称	業務の概要	当法人との関係	役員の氏名(平成21年3月31日現在)	
財団法人 浜松電子工学奨励会	電子科学に関する研究を助成振興し、もって我が国の電子科学の向上発展に寄与することを目的としております。	関連公益法人	理事長 常務理事 理 事 理 事 理 事 監 事 監 事	萩野 實(元静岡大学電子工学研究所所長) 吉山 三夫(元静岡大学工業短期大学部事務長) 影山 静夫(元静岡大学工業短期大学部主事) 鈴木 義二 熊川 征司(元静岡大学電子工学研究所所長) 福田 博旦(元静岡大学電子工学研究所事務長) 伊藤 弘(元静岡大学工学部事務長)

イ 関連公益法人等と当法人の取引の関連図

取引の事実がないため記載を省略します。

(2) 関連公益法人等の財務状況

(単位:千円)

法人の名称	資産	負債	正味財産	事業活動収支の部			投資活動収支の部			財務活動収支の部			当期収支差額
				事業活動収入	事業活動支出	事業活動収支差額	投資活動収入	投資活動支出	投資活動収支差額	財務活動収入	財務活動支出	財務活動収支差額	
				A	B	C=A-B	D	E	F=D-E	G	H	I=G-H	
財団法人 浜松電子工学奨励会	452,635	3,000	449,635	5,552	7,186	△ 1,633	4,007	3,207	800	-	-	-	△ 833

(単位:千円)

法人の名称	一般正味財産増減の部							指定正味財産増減の部							正味財産期末残高			
	収益	収益の内訳		費用	費用の内訳			当期増減額	一般正味財産 期首残高	一般正味財産 期末残高	収益	収益の内訳		費用等		当期増減額	指定正味財産 期首残高	指定正味財産 期末残高
		受取補助金等	その他の収益		事業費	管理費	その他の費用					受取補助金等	その他の収益					
		A			B							C=A-B	D					
財団法人 浜松電子工学奨励会	5,552	5,531	21	7,186	5,289	1,897	-	△ 1,633	451,269	449,635	-	-	-	-	-	-	-	449,635

(3) 関連公益法人等の基本財産等の状況

ア 国立大学法人等が保有する関連会社の株式について
該当事項はありません。

イ 関連公益法人等の基本財産に対する出えん、抛出、寄付等の明細並びに会費、負担金等の明細
該当事項はありません。

(4) 関連公益法人等との取引状況

ア 関連公益法人等に対する債権債務の明細
該当事項はありません。

イ 関連公益法人等に対する債務保証の明細
該当事項はありません。

ウ 関連公益法人等の事業収入の金額とこれらのうち当法人の発注等に係る金額及びその割合
該当事項はありません。